

日本選挙学会 2002年度第3回理事会議事録

日 時：平成14年12月7日(土) 午後3時～
場 所：慶應義塾大学三田キャンパス 研究棟7F 745号室

議 題：
(前回議事録の回覧)

1. 各委員会の活動状況について(各委員長)

企画委員会

- ・神江委員長(香川大学)より、2003年度研究会のプログラム案、及び検討中の箇所について報告があった。

<企画委員会提出のプログラム案より抜粋>

5月17日(土)

午前 分科会 A 比較部会

「欧州選挙における投票行動比較

- '第3の道' への評価? -」

分科会 B 社会心理部会

「ネットユーザーの投票行動とネット戦略」

分科会 C 議会部会 「議会制度の理論と実証」

午後1 分科会 D 制度部会

「小選挙区比例代表並立制の評価と課題

- 制度の国際比較 -」

分科会 E 地方部会 (現在交渉中、12月中旬決定予定)

分科会 F 法律部会 「90年代の合衆国におけるケリマンダリク」

午後2 共通論題 「90年代のアメリカの選挙」

5月18日(日)

午前 分科会 G 国政部会 「並立制下の投票行動」(英語セッション)

分科会 H 理論部会 「政治経済学の現在」

分科会 I 歴史部会 「初期帝国議会期選挙

における中央と地方の史的分析」

午後1 ポスターセッション

午後2 分科会 J 方法論部会 「新たな統計手法の具体例と問題点」

分科会 K 地方部会 「統一地方選挙の意義と課題」

- ・小林理事長(慶應義塾大学)より、プログラム記載事項について留意すべき点(発表者等の所属機関の変更・名称)が指摘された。
- ・非会員の発表については、選挙学会への入会及び会費納入を条件に、これを認める。今回非会員から寄せられたポスターセッションに対する応募は、「仮受け」という形をとり、理事会で入会が承認され会費納入が確認されて後、委員会で正式に受け付けることとした。
- ・報告者に提出を求める報告レジュメを、従来のB5版からA4版に変更すべきか否かについて討議し、事務局で予算的な面も含めて検討することとした。

年報編集委員会

- ・加藤委員長（東洋大学）より、第18号の編集作業は順調に進んでいるとの報告があった。
- ・池田次期委員長（東京大学）より、論文公募の告知時期を早める旨報告があった（1月半ば告知、2月応募締切）。
- ・事務局より、『選挙研究』の定価について、次号より3000円から3500円に変更する旨報告があった（科研費による助成の関係）。
- ・『桜田会』からの助成を示す記載の方法について討議したが、今回は現行通り、助成を受けた旨の印を押すことで対処することとした。

文献委員会

- ・藤井委員長（兵庫教育大学）が欠席のため、岩崎委員（杏林大学）より、12月発行のニュース・レターと共に業績調査票を会員に送り、回答を求めるとの報告があった。

2. 2003年度総会・研究会の開催について

- ・河村大会委員長（金沢大学）より、研究会・理事会・懇親会等の会場予定地、準備の状況、宿泊や交通機関の情報、自治体による学会開催補助、研究会開催に関する情報の告知（大学のHP内で告知）、等について報告があった。

3. 入会申し込み者・退会希望者の承認について

入会申し込みについて

- ・以下の5名の入会を承認した。（リスト）
末木孝典（慶應義塾大学大学院）、中村悦大（京都大学大学院）、根本俊男（文教大学）、堀田敬介（文教大学）、水口健（神戸大学オースティン校）

退会について

- ・以下の1名の自己都合による退会を承認した。
伊中義明

現在会員数について

- ・上記の移動によって、現在の会員数は536名（うち法人会員1社、休会4名含む）となった。

4. 日本学術会議・文部科学省関係

科研費の申請について

- ・河崎幹事より、手続き終了の報告があった。

平成15年度代表派遣会議及び代表派遣候補者の推薦について

- ・小林理事長より、芹沢学術会議会員を候補者に推薦するとの報告があった（国際政治心理学会、2003年7月、ボストン）。

日本学術会議について

第19期日本学術会議会員推薦手続きの延期について通知を受けた。

5. その他

『ニュース・レター』第25号について

- ・編集委員会規程の変更についての情報を追加した。

会費の納入状況について

- ・事務局長より、2002年12月7日現在の納入率は59.5%であることが報告された。

年報編集委員会規程の変更について

- ・事務局長より、編集委員会規程第3条2項（編集委員長の任期）、及び第4条（編集委員会の任期）の変更案が提出された、一部修正の後、承認された。また、この変更に伴う経過措置とその告知方法（ニュース・レターで告知、総会で報告）が討議された。さらに、この経過措置は次期理事会を拘束するものではないことが確認された。
- ・変更点は以下の通りである。

第3条2項

旧： 編集委員長は、理事の中より理事会が選任する。

新： 編集委員長は、理事の中より2名を理事会が選任するものとするが、それぞれの編集委員長は、選任した当該理事会が総会によって承認された年度の次年度と及び次次年度に発行する機関誌の編集をそれぞれ担当するものとする。

第4条

旧： 編集委員会の任期は、1年とする。

新： 理事会によって設置された2つの編集委員会の任期は、それぞれが選任された日からそれぞれが編集を担当する機関誌の発行までとする。

ウェブ・ジャーナルについて（配布資料参照）

- ・桑原理事（常磐大学）より、ウェブ・ジャーナル刊行の目的、他学会等におけるウェブ・ジャーナル化の動向（「日本NPO学会」「赤門マネジメント・レビュー」を参照）、費用について、佐藤会員（松坂大学）と検討した点を中心に報告があった。レフェリー制を導入した質の高い学会誌をもう1つ刊行する意義は大きい、費用負担（運営の方法により負担額は異なる）、運営・管理主体の問題（内部管理か、外部委託か）など、検討課題が指摘された。

その他

- ・海外からの報告者・国際交流について

海外からの報告者の招聘・補助制度（旅費・懇親会費等の補助）について検討された。交流の単位（学会単位、個人単位）、受け入れ主体（企画委員会？交流セクションの立ち上げ？）、補助の具体的中身、財源などの特定が検討課題として指摘され、他国の類似学会（例えば韓国選挙学会など）との国際的な組織的交流の中で助成を出していくことを基本に今後引き続き検討することとした。

（出席者）小林理事長、荒木、油川、池田、岩崎、岩淵、内川、加藤、川人、河村、桑原、神江、竹下、田中の各理事、平野、森脇の両監事、ワグザバーのS・リード会員、及び河野事務局長、今井、鬼塚、河崎の各幹事。